

先行きへの不透明感が高まる中で株主還元余力が下支え

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)
追加型投信／国内／株式

2022年11月24日

- 「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」の主要投資対象である優良好配当・日本株式マザーファンド(以下、マザーファンド)は、毎年2,5,8,11月の3ヵ月毎に組入銘柄の見直しと組入比率の調整(リバランス:等金額投資)を行います。
- 今回は、11月15日に取得したデータをもとに、16日からリバランスを実施しました。
- 当レポートでは、8月のリバランス以降のパフォーマンスの状況、11月のリバランスの内容についてご報告します。

【8月リバランス実施後の当ファンドの動き】

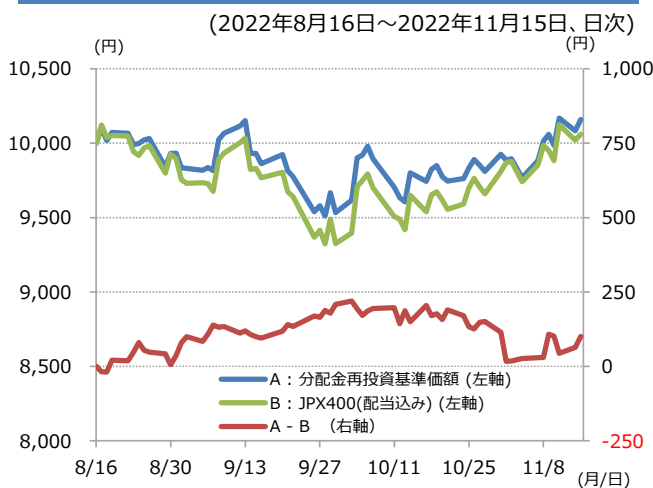
JPX日経インデックス400(配当込み)を上回る上昇

8月のリバランス開始前日(8月16日)から11月のリバランス開始直前(11月15日)まで、**当ファンドの分配金再投資基準価額は1.6%上昇しました**。一方、参考指数であるJPX日経インデックス400(以下、JPX400)の同期間の騰落率は+0.6%となり、参考指数を上回るパフォーマンスとなりました(図表1)。

当期間では米国で根強い物価上昇圧力が示され、同国の金融当局がインフレ抑制のために金融引き締めに対して積極的姿勢を示したことから世界的に長期金利が上昇し、国内株も9月末にかけて下落基調となりました。しかしその後は経済指標が市場予想を下回ったことなどを受けて、金融引き締めに対する過度の懸念が和らいだことや、国内上場企業の7-9月期決算で業績が底堅く推移していることなどが確認され、戻りを試す動きとなりました。

このような環境下、米金利上昇が進んだ9月末にかけて高配当利回り株が堅調に推移し、下げ幅が限定的となったことなどが参考指数を上回ることにつながりました。

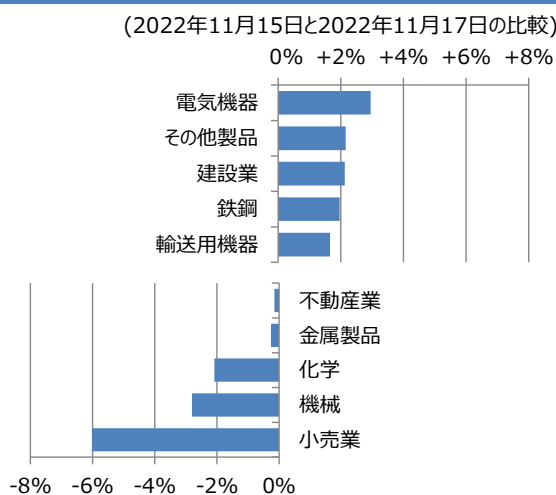
図表1 分配金再投資基準価額と参考指数(配当込み)



※参考指数はJPX日経インデックス400。なお、参考指数はファンドのベンチマークではありません。
 ※分配金再投資基準価額、参考指数は2022年8月16日を10,000円としています。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

図表2 業種別構成比率の変化



※上記は、リバランス(組入銘柄の見直しと組入比率の調整)の前後における業種別構成比率の変化を見たものです。
 ※グラフは組入業種のマザーファンドの純資産総額に対する比率の変化を表し、変化幅上位・下位5業種のみを示しています。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)
追加型投信／国内／株式

【11月のリバランスのポイント】

電気機器やその他製品、建設業などの構成比が増加、小売業や機械、化学などの構成比が減少

今回のリバランスでは、予想配当利回りが低下した銘柄を売却し、増配や株価の下落などから予想配当利回りが相対的に高くなった銘柄への入れ替えを行いました。その結果、**電気機器やその他製品、建設業**などの業種別構成比率が増加しました。一方、**小売業や機械、化学**などの構成比率は減少しました(前ページ図表2)。

【当面の市場環境と優良好配当銘柄の見通し】

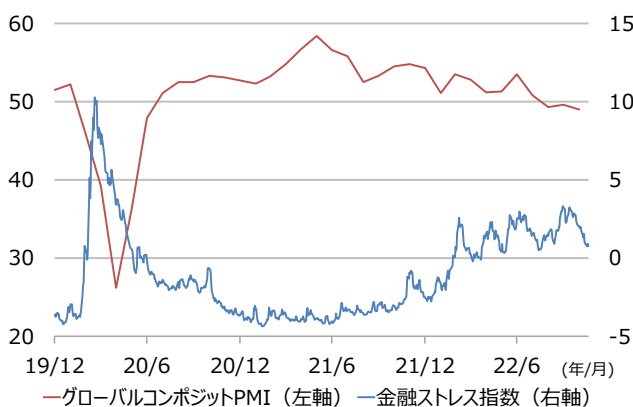
欧米は金融引き締めを進めており実体経済の減速懸念も

欧米ではインフレ抑制を目指して利上げや中央銀行のバランスシート縮小など金融引き締めを進めています。この影響は金融市場には既に現れており、米財務省金融調査局(Office of Financial Research)の算出する金融ストレス指数は過去平均を上回る状況となっています。そして金融市場にやや遅れて足元では実体経済にも影響が見られており、グローバルコンポジットPMIは景況の分岐点となる50を下回る水準に低下しています(図表3)。これらのことから、日本では積極的な金融引き締めは行われていないものの、グローバル景気の先行きに不透明感が浮上する中で国内株式市場も積極的に上値を追いきにくい環境となることが予想されます。

景気への不透明感が高まる中、株主還元余力が株価の下支えに

当ファンドでは、ネットキャッシュ比率が高く好配当利回りと判断される銘柄への投資を行っています。ネットキャッシュ比率の高さは、不確実性が高まる場面では財務面での安定性として評価されやすいと考えられます。加えて自社株買いなど株主還元が行われる場合は、株価の下支えにもつながると見えています(図表4)。

図表3 グローバルの金融環境と景況感



※金融ストレス指数:
日次ベースの33のグローバルな市場データをもとに計算される値が正の場合は市場が平均以上のストレスレベルと判断される。
期間：2019/12/31～2022/11/18、日次
※グローバルコンポジットPMI (J.P.Morgan Global Composite PMI)
世界全体の購買担当者の景況感を表す。製造業とサービス業のPMI(購買担当者景況感指数)を合成したもの。速報性が高く、景気の実態も反映されやすい。
期間：2019/12～2022/10、月次

(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

図表4 保有銘柄のうち自社株買い計画を発表している企業

銘柄コード	銘柄名	自己株式取得決議日	取得予定株数(上限、万株)	取得価額総額(上限、億円)
7313	テイ・エス テック	2022/1/28	1,000	100
5334	日本特殊陶業	2022/1/31	650	100
5108	プリチストン	2022/2/15	2,500	1,000
1719	安藤・間	2022/3/29	1,700	100
6727	ワコム	2022/5/12	400	20
1861	熊谷組	2022/5/13	185	40
3291	飯田GHD	2022/5/24	800	200
4849	エン・ジャパン	2022/8/10	500	100
9787	イオンデイライト	2022/10/4	150	53
5423	東京製鐵	2022/10/21	280	35
4204	積水化学工業	2022/10/27	700	140
9744	メイテック	2022/10/27	190	42
1721	コムシスHD	2022/11/10	100	20

※2021年11月18日現在

(出所) QUICKより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

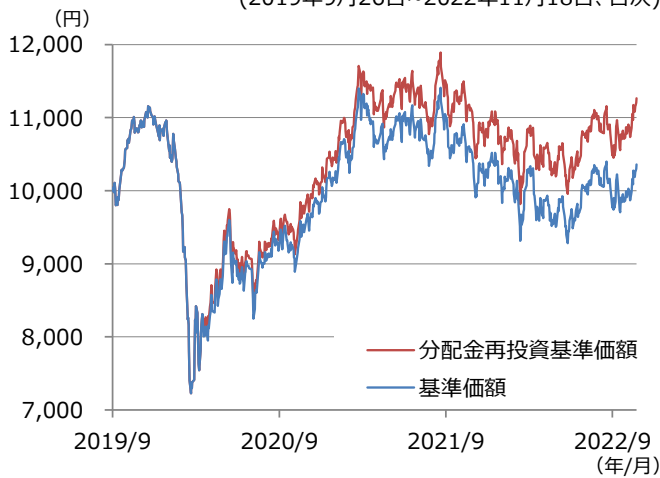
優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)
追加型投信／国内／株式

ファンドの状況

【2022年11月18日現在】

設定来の基準価額推移

(2019年9月26日～2022年11月18日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※基準価額は設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本として載せています。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

マザーファンド	
株式組入比率	97.6%
短期金融商品その他	2.4%
組入銘柄数	50 銘柄
予想配当利回り(加重平均)	3.6%
JPX400利回り(加重平均)	2.7%

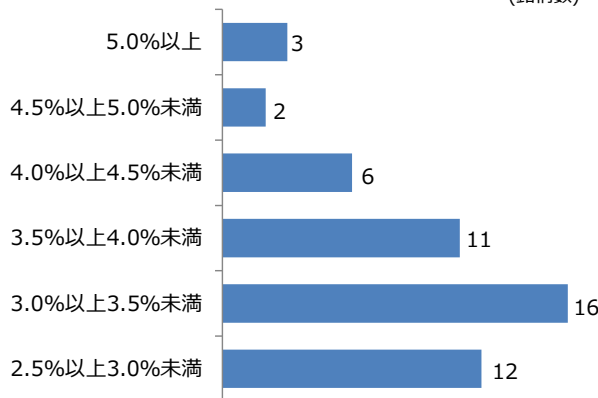
優良好配当・日本株式ファンド	
基準価額	10,358 円
残存元本	2,469,691,458 口
純資産総額	2,558,023,900 円
マザーファンド組入比率	99.6%
実質株式組入比率	97.2%
短期金融商品その他	2.8%

分配金の実績	
第1期(2020年4月13日)	125 円
第2期(2020年10月12日)	105 円
第3期(2021年4月12日)	160 円
第4期(2021年10月11日)	120 円
第5期(2022年4月11日)	175 円
第6期(2022年10月11日)	135 円

※分配金は1万口当たり(税引前)です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

予想配当利回り分布

(銘柄数)



業種別の組入銘柄数		
順位	業種名	組入銘柄数
1	電気機器	9
2	建設業	5
3	化学	4
	機械	4
	サービス業	4
6	輸送用機器	3
	情報・通信業	3
	不動産業	3
9	医薬品	2
	ガラス・土石製品	2
	金属製品	2
	その他製品	2
	卸売業	2
14	他5業種	各1

(出所)Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)
追加型投信／国内／株式

マザーファンドの組入銘柄一覧 (銘柄コード順)

【2022年11月18日現在】

	銘柄コード	銘柄名	業種		銘柄コード	銘柄名	業種
1	1719	安藤・間	建設業	26	6113	アマダ	機械
2	1721	コムシスホールディングス	建設業	27	6134	FUJI	機械
3	1802	大林組	建設業	28	6361	荏原製作所	機械
4	1861	熊谷組	建設業	29	6432	竹内製作所	機械
5	1878	大東建託	不動産業	30	6448	ブラザー工業	電気機器
6	1928	積水ハウス	建設業	31	6503	三菱電機	電気機器
7	1973	NECネットエスアイ	情報・通信業	32	6670	MCJ	電気機器
8	2531	宝ホールディングス	食料品	33	6727	ワコム	電気機器
9	2784	アルフレッサ ホールディングス	卸売業	34	6856	堀場製作所	電気機器
10	3107	ダイワボウホールディングス	卸売業	35	6952	カシオ計算機	電気機器
11	3116	トヨタ紡織	輸送用機器	36	6971	京セラ	電気機器
12	3291	飯田グループホールディングス	不動産業	37	6988	日東電工	化学
13	3436	SUMCO	金属製品	38	7270	SUBARU	輸送用機器
14	3738	ティーガイア	情報・通信業	39	7313	テイ・エス テック	輸送用機器
15	4042	東ソー	化学	40	7729	東京精密	精密機器
16	4204	積水化学工業	化学	41	7735	SCREENホールディングス	電気機器
17	4206	アイカ工業	化学	42	7956	ピジョン	その他製品
18	4503	アステラス製薬	医薬品	43	7974	任天堂	その他製品
19	4521	科研製薬	医薬品	44	8035	東京エレクトロン	電気機器
20	4849	エン・ジャパン	サービス業	45	8850	スターツコーポレーション	不動産業
21	5108	ブリヂストン	ゴム製品	46	9682	DTS	情報・通信業
22	5334	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	47	9715	トランス・コスモス	サービス業
23	5393	ニチアス	ガラス・土石製品	48	9744	メイテック	サービス業
24	5423	東京製鐵	鉄鋼	49	9787	イオンディライト	サービス業
25	5929	三和ホールディングス	金属製品	50	9989	サンドラッグ	小売業

※赤字は11月リバランスで新たに組み入れた銘柄

JPX日経インデックス400の著作権等について

「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。本商品は、【投資信託委託業者等／年金信託業者等】の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負わない。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)
追加型投信／国内／株式**

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数） × 上限3.3% (税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.364%（税抜1.24%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.011% (税抜0.01%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)